

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 10 月 28 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

水産資源研究所 管理部門長 廣瀬 太郎

◎ 調達機関番号 807 ◎ 所在地番号 14

1 調達内容

(1) 品目分類番号 75、78

(2) 購入等件名及び数量

国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁
舎等の施設管理・運営業務 一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による

(4) 履行期間 令和 9 年 4 月 1 日から令和 12
年 3 月 31 日まで

(5) 履行場所 入札説明書による

(6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価をも
って行うので、入札説明書で示した企画書等
入札書類を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記

載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「建物管理等各種保守管理」で、「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。

なお、入札参加グループで入札に参加する

場合には、令和 7・8・9 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「建物管理等各種保守管理」において、代表事業者は「A」又は「B」の等級に格付けされており、グループ事業者は「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務の提供等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (4) 暴力団による不正な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）32 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

(5) 本業務の実施に当たり、法令上必要な資格等を有している者、又は資格等を有している者を業務に当たらせることができる者であること。警備保安業務については事業者（後述の入札参加グループの場合は、警備保安業務を担当する者）が法令上必要な資格を有していること。

(6) 本入札は一の事業者で参加すること、入札参加グループで参加することも可とする。

なお、入札参加グループで参加する場合は、次の要件をすべて満たす者であること。

① 入札参加グループの代表となる事業者（以下「代表事業者」という。）を定め、企画書の提出期限までに入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）の写しを提出した者であること。

② 入札参加グループの代表事業者を除く全ての事業者は、上記(2)の入札参加グループのグループ事業者に係る要件及び

(1)、(3)、(4)、(5)の要件をすべて満たす者であること。

③ 代表事業者及びグループ事業者は、各担当業務において上記(6)の要件を満たす者であること。

④ 代表事業者及びグループ事業者は、他の入札参加グループを構成する者、又は単独で入札に参加する者でないこと。

(7) 入札参加予定の事業協同組合の構成員は、他の入札参加グループに参加若しくは単独で入札に参加することはできないものとする。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書及び企画書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒236-8648 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門管理課 中辻 桂一 電話 045-788-7693
F A X 045-788-5001

(2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者

は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付

上記 3(1)の交付場所にて交付する。

② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎等の施設管理・運営業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記 3(1)あて F A X 送信すること。

③ メールによる交付

任意書式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎等の施設管理・運営業務 入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記 3(1)あて F A X 送信すること。

(3) 入札説明会の日時及び場所

日 時 令 和 8 年 12 月 1 日 13 時

場 所 神 奈 川 県 横 浜 市 金 沢 区 福 浦 2 - 12 -

4 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 水

産 資 源 研 究 所 横 浜 庁 舎 ビ デ オ ラ イ ブ ラ リ

ー 室

※ 令 和 8 年 11 月 24 日 ま で に 入 札 説 明 書 を 受
領 し、同 日 中 に 入 札 説 明 会 参 加 申 込 書 を 提 出
す る こ と。

(4) 企 画 書 等 の 受 領 期 限 令 和 9 年 1 月 12 日
17 時

(5) 入 札、開 札 の 日 時 及 び 場 所 令 和 9 年 2 月
22 日 10 時 神 奈 川 県 横 浜 市 金 沢 区 福 浦 2
- 12 - 4 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教
育 機 構 水 産 資 源 研 究 所 横 浜 庁 舎 ビ デ オ ラ
イ ブ ラ リー 室 (た だ し、郵 便 に よ る 入 札 の
場 合 は、書 留 郵 便 に よ る こ と と し、令 和 9
年 2 月 19 日 必 着 の こ と。)

4 そ の 他

(1) 契 約 手 続 き に お い て 使 用 す る 言 語 及 び 通
貨 日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、企画書等を上記3(4)に示す期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門長から企画書等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内であり、かつ、入札説明書で示す要求事項のうち必須項目の要求を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札

価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札し、かつ、入札説明書で示す要求事項のうち必須項目の要求を全て満たす提案をした他の入札者のうち総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。

(7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無。

(9) 詳細は入札説明書による。

5 契約に係る情報の公表

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6 公 的 研 究 費 の 不 正 防 止 に か か る 「 誓 約 書 」 の 提
出 に つ い て 詳 細 は 入 札 説 明 書 に よ る 。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of
the procuring entity: Tarou Hirose,
Director, Management Department,
Fisheries Resources Institute, Japan
Fisheries Research and Education Agency

(2) Classification of the services to be
procured: 75, 78

(3) Nature and quantity of the services to be
required: Facilities management
operations at Yokohama Field Station,
National Research and Development Agency,
Japan Fisheries Research and Education
Agency, 1 set

(4) Fulfillment period: From 1 April 2027 to
31 March 2030

(5) Fulfillment place: As per the specifi-

cations

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 12-1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

② have Grade A or B “Management and Maintenance of building” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(7) Time limit for tender: 10:00, 22

February 2027

(8) Contact point for the notice: Keiichi Nakatsuji, Administration Section,

Management Department, Fisheries
Resources Institute, Japan Fisheries
Research and Education Agency, 2-12-4,
Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city,
Kanagawa, 236-8648, Japan. TEL
045-788-7693

国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎等の
施設管理・運営業務

業務概要

注)本業務内容は、入札参加希望者に業務の概要を示すものです。
入札にあたっては、必ず別途配布の実施要領・業務仕様書・図面により積算願います。
本資料は積算根拠となりません。

1. 本業務の詳細な内容に関する事項

(1)横浜庁舎の概要

国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎(水産資源研究所)は、「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」に貢献するべく、水産に関する基礎から応用、実証まで一貫した研究開発を実施することを目的に設置されており、当該施設は主に研究業務を実施する施設である。

① 当該施設の名称及び所在地

- ・横浜庁舎 〒236-8648 神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-4
- ・船舶管理棟 〒236-0003 神奈川県横浜市金沢区幸浦 1-7-4
- ・海水取水ポンプ室 〒236-8648 神奈川県横浜市金沢区福浦 3-4 地先
- ・調査船係留棧橋(金沢木材埠頭東防波堤)
 〒236-0003 神奈川県横浜市金沢区幸浦 1-7 地先

② 対象施設の規模

・横浜庁舎

竣工年	平成 5 年（資源研究棟は令和 2 年）	
敷地面積	23,972 m ²	
延床面積	27,546 m ²	
主な構成施設	管理棟 研究棟 実験棟 資源研究棟 排水処理施設	地上 3 階(RC) 地下 1 階、地上 6 階(SRC) 地上 2 階(RC) 地上 4 階(RC)
	門衛所 排水処理施設 危険物倉庫ほか	全て地上 1 階(RC)

・船舶管理棟

竣工年	平成 5 年	
敷地面積	3,000 m ²	
延床面積	1,556 m ²	
主な構成施設	船舶管理棟	地上 2 階(RC)
	危険物倉庫	地上 1 階(RC)
	倉庫	地上2階(S)

・海水取水ポンプ室

竣工年	平成 5 年	
敷地面積	20 m ²	
延床面積	20 m ²	
主な構成施設	ポンプ室	地上 1 階(RC)

・調査船係留棧橋

竣工年	平成 5 年	
棧橋面積	2,100 m ²	
主な構成施設	棧橋	長さ 140m、幅 15m、最大積載荷重 14t 以上

③ 建物平面図等

別添「参考図面」のとおり

(2) 本業務の対象と内容

① 本業務の対象は以下の業務一覧のとおりとする。

番号	業 務 種 別		
1	統括管理業務		
2	建築保全業務	建築物	外部
			内部
			構造部
		電気設備	電灯・動力設備
			受変電設備
			自家発電設備
			直流電源設備
			交流無停電電源設備
			通信・情報設備
			外灯
			避雷設備
			構内配電線路・通信線路
		機械設備	温熱源機器
			冷熱源機器
			空気調和等関連機器
			給排水衛生機器
			ダクト及び配管
			水質管理
			浄化槽
		監視制御設備	中央監視装置
			自動制御装置
		防災設備	消防用設備保守業務
			建築基準法関係防災設備
		工作物及び外構等	外構
		実験機器設備	その他実験機器設備
		執務環境測定	空気環境測定

			照度測定
3	警備保安業務		
4	清掃業務		
5	植栽管理業務		構内緑地夏季整備 構内緑地冬季整備

② 本業務の内容については、以下に掲げるとおりとする。

(ア) 統括管理業務

(a) 業務の概要

監督職員と連携を図り、下記(イ)～(オ)の業務間の連絡・調整を行うとともに、庁舎等の不具合等の連絡に対し迅速な対応を行うこと。

(b) 業務の仕様

別添仕様書参照

(イ) 建築保全業務

(a) 業務の概要

庁舎等の建築、電気設備、機械設備等の性能及び状態を常時適切な状態に保全するため、適切な点検、保守及び運転監視等を行うこと。また、関係法令に基づき義務づけられている必要な資料を作成すること。

(b) 業務の仕様

別添仕様書参照

(ウ) 警備保安業務

(a) 業務の概要

横浜庁舎の警備業務及び防災管理、来所者の入退管理並びに受付業務等を行うこと。

(b) 業務の仕様

別添仕様書参照

(エ) 清掃業務

(a) 業務の概要

横浜庁舎の庁舎内並びに敷地内の清掃を実施し、施設の快適な環境を維持すること。

(b) 業務の仕様

別添仕様書参照

(オ) 植栽管理業務

(a) 業務の概要

横浜庁舎及び船舶管理棟敷地内の植栽等を適正な状態に維持すること。

(b) 業務の仕様

別添仕様書参照

③ 本業務の実施場所については、以下のとおりとする。

	横浜庁舎	船舶管理棟	海水取水 ポンプ室	調査船 係留棧橋
統括管理業務	○	○	○	○
建築保全業務	○	○	○	○
警備保安業務	○			
清掃業務	○			
植栽管理業務	○	○		